

地域密着型金融推進計画

(令和2年度の取り組み状況について)

水沢信用金庫

地域密着型金融の取り組み状況(令和2年度)

項目・具体的取組策	令和2年度取り組み状況
1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮	
(1)創業・新事業開拓を目指す企業への支援	
<p>①創業・新事業支援融資の推進 ②日本政策金融公庫との創業資金協調融資取扱での連携商品、令和2年4月1日より「ニュービジネスローン当座貸越」取扱開始、及び「ニュービジネスローン」の推進 ③奥州市商工会議所主催創業支援セミナー及び奥州市主催創業塾に対する協力</p>	<p>①県及び信用保証協会の制度活用及びプロパー融資の実行 【実績】 ・制度融資(県創業資金) 1件 2,000千円 ・制度融資(奥州市中小企業融資) 7件 24,980千円 ・ニュービジネスローン(当貸含む) 15件 52,000千円 ②日本政策金融公庫創業資金協調融資商品「アクティブ」4先実行 ③奥州市主催、創業塾開催(令和2年10月24日～12月5日・各土曜日、全5回)。当金庫「後援」にて協力、受講者20名。</p>
(2)成長段階における更なる飛躍が見込まれる企業への支援	
<p>①事業性評価への取組み、保証人に依存しない融資取組みの推進 ②ものづくり等の補助金申請の支援及び、専門家派遣による企業への支援 ③ビジネスマッチングによる企業支援 ※「動産・債権担保融資(ABL)の活用」については、保証協会の条件等により取扱いしているのが実情で、成長段階における飛躍が見込まれる企業への支援、という趣旨に合致していないため削除します。</p>	<p>①事業性評価への取組みについては、新型コロナウイルスへの対応を優先し令和2年度は実施しておりません。ウィズ・アフターコロナとして融資先の経営改善支援が最重要課題となっており、支援能力向上のため通信教育を実施しました。保証人に依存しない融資への取組については、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ対応しました。 【実績】 ・新規無保証で融資した件数 456件 ・保証契約を解除した件数 14件 ②経営革新計画策定支援1先、ものづくり補助金申請支援3先を行いました。専門家派遣による企業への支援については、「国の経営改善計画策定支援事業」に3先、「よろず支援拠点との合同相談会」に14先44件の相談対応を行いました。 ③ビジネスマッチ東北7先出展。当日7件の商談が成約となりました。業務部業務課主導の下、取引成立に向け進捗管理を行っています。</p>
(3)経営改善が必要な企業への支援	
<p>①新型コロナの影響を調査し融資(新規、条件変更)相談に真摯に対応 ②経営改善計画書の策定支援、認定経営革新機関としての経営改善支援 ③経営支援先に対する定期的な面談による進捗状況の把握 ④中小企業再生支援協議会を利用したの経営改善支援</p>	<p>①融資取引先全先について、コロナウイルスの影響調査を実施しました。調査内容については、時系列でわかるように面談記録簿に記載。記載内容については、本部・営業店で共有するとともに、融資部企業支援課でデータベース化し進捗管理を行っています。また、必要に応じて企業支援課が営業店と同行訪問も実施しています。 ②国の経営改善計画策定支援事業を活用して、改善計画策定に取組み、1先について改善計画書策定。現在進捗管理し計画達成に向けてモニタリング中。尚、メイン先・サブ先合計3先について現在策定中。 ③経営改善支援先(12先)、重点管理先(上期65先、下期73先)を選定し、融資部企業支援課と営業店が連携し面談を実施、進捗管理を行い改善指導を図りました。 ④中小企業再生支援協議会を利用して、改善計画策定に取組み、3先について改善計画策定。現在進捗管理し計画達成に向けてモニタリング中。</p>
(4)事業承継が必要な企業への支援	
<p>①事業承継をバックアップする人材の育成 ②岩手県事業引き継ぎ支援センター、信金キャピタル(株)、日本M&A、トランビとの連携によるM&Aマッチングの支援</p>	<p>①事業承継研修については、職員向けに通信教育・セミナーを実施しました。また事業承継アドバイザー認定試験(金融検定協会)を受験し、4名が合格しました。 ②事業の引継ぎに不安がある、後継者がいないなど事業承継に係る課題について企業支援課・営業店連携し対応しております。</p>

地域密着型金融の取り組み状況(令和2年度)

項目・具体的取組策	令和2年度取り組み状況
2. 地域の面的再生への積極的な参画	
(1)地域経済の活性化に向けたプロジェクトへの参画	
<p>「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「地方版総合戦略」の策定への参画</p>	<p>岩手イノベーションベース運営協議会へ参画しました。本運営協議会は令和2年9月に開設された「岩手イノベーションベース(IIB)」の運営主体となるもの。IIBは、県内での起業促進を図り、将来的に大きく成長する起業家育成を行うため、県と産学金の関係機関とが連携して起業に関する相談対応を行うほか、起業家同士のネットワーク形成や個別伴走支援、スキルアップ研修など起業家支援を行っております。産学官金の連携のもと新たなビジネスに挑戦する起業家同士が互いに切磋琢磨し学びあう取組みを支援することにより、産業のイノベーションを創出し地域経済の活性化や若者の地元定着に繋げる事を目的としています。当面、起業希望者や会社の成長を期す経営者を募り、月1回のペースで「フォーラム(月例会)」を開催しております。総合的な町勢推進に関する重要事項を審議する諮問機関、金ケ崎町総合計画審議会に職員を派遣している。(融資部)</p> <p>「まち・ひと・しごと」創生総合戦略として定め2021年から2026年までの5年間、最重要課題を人口減少への対応とし、「森山工業団地にて勤務している若者の金ケ崎への定住」、「住みたい、住み続けたいと思える環境の整備」、「女性にとって魅力的なまちを創る、女性応援プロジェクト」を柱とし各施策に客観的な成果指標を用いて、効果検証を実施している。(業務部)</p>
(2)地域を担う若い世代への金融知識の普及	
<p>①小中学生に対する金融教育の実施 ②地元高校生を中心としたインターンシップの受け入れ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・岩谷堂小学校6年生104名を対象とした「体験学習」に協力。 ・水沢商業高校の生徒4名を、職場体験学習(インターンシップ)として受け入れました。
3. 地域やお客様に対する積極的な情報発信	
(1)地域密着型金融に関する取組みの情報発信	
<p>地域密着型金融の取組み状況の公表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度の取組みについて、店頭やホームページならびにディスクロージャー誌により公表いたしました。 ・前年度に引き続き、全てのお客様にわかり易い内容とした「ミニディスクロージャー誌」を発行いたしました。
(2)地域の活性化につながる情報発信	
<p>地域経済への多様な情報提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ディスクロージャー誌に「金融犯罪・振り込め詐欺防止」に係る情報を前年度に引き続き掲載しました。 ・信金中央金庫の景気動向調査により、地元企業へのアンケートを実施。景気動向を調査、分析した還元資料を配布し情報提供を行いました。